



消費者トラブル ひとりで悩まず  
すぐ相談 消費者ホットライン



# 消費者庁の取組について

平成30年3月22日(木) 関西広域連合委員会  
消費者庁



# ① SDGsの推進～「誰一人取り残さない社会」の実現～

## 「持続可能な開発目標(SDGs)」

- 2015年(平成27年)9月に、国連の「持続可能な開発サミット」で採択された2016年から2030年までの国際目標。
- 貧困を撲滅し、持続可能な世界を実現するために、**17のゴール(目標)**が設定されている。



## 「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」

(2016年(平成28年)12月22日「持続可能な開発目標(SDGs)推進本部」決定)

### 【ビジョン】

「持続可能で強靱、そして**誰一人取り残さない**、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す。」

### 【8つの優先課題と具体的施策】

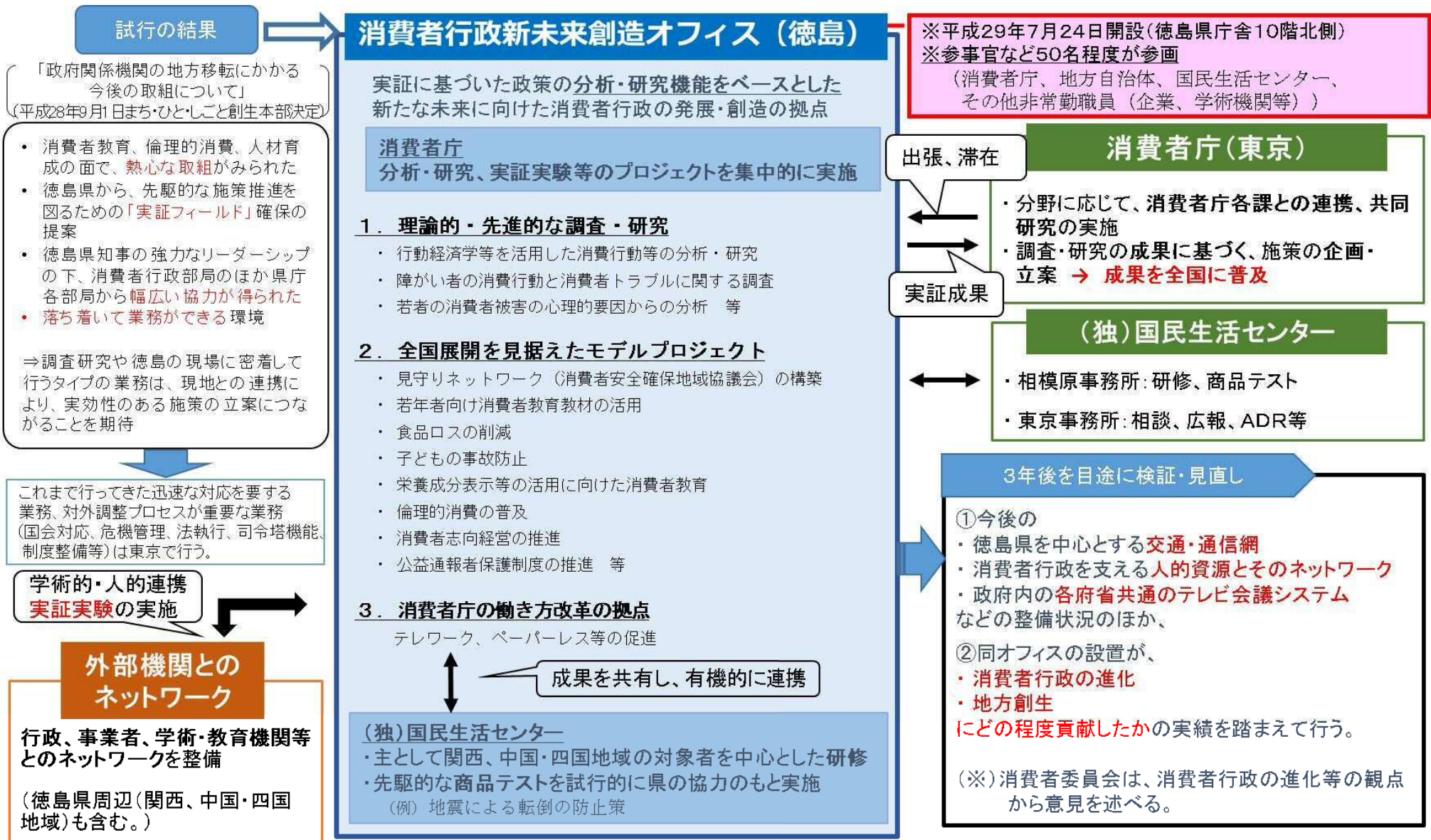
<b>①あらゆる人々の活躍の推進</b> ■一億総活躍社会の実現 ■女性活躍の推進 ■子供の貧困対策 ■障害者の自立と社会参加支援 ■教育の充実	<b>②健康・長寿の達成</b> ■薬剤耐性対策 ■途上国の感染症対策や保健システム強化、公衆衛生危機への対応 ■アジアの高齢化への対応
<b>③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション</b> ■有望市場の創出 ■農山漁村の振興 ■生産性向上 ■科学技術イノベーション ■持続可能な都市	<b>④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備</b> ■国土強靱化の推進・防災 ■水資源開発・水循環の取組 ■質の高いインフラ投資の推進
<b>⑤省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会</b> ■省・再生可能エネルギーの導入・国際展開の推進 ■気候変動対策 ■循環型社会の構築	<b>⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全</b> ■環境汚染への対応 ■生物多様性の保全 ■持続可能な森林・海洋・陸上資源
<b>⑦平和と安全・安心社会の実現</b> ■組織犯罪・人身取引・児童虐待等の対策推進 ■平和構築・復興支援 ■法の支配の促進	<b>⑧SDGs実施推進の体制と手段</b> ■マルチステークホルダーパートナーシップ ■国際協力におけるSDGsの主流化 ■途上国のSDGs実施体制支援

## 消費者庁の取組

- 消費者基本計画の推進 (優先課題①:SDGs目標12)
- 食品ロス削減・食品リサイクルの促進 (優先課題⑤:SDGs目標12)
- 消費者教育における消費者市民社会の理念等の普及 (優先課題⑤:SDGs目標12)
- 倫理的消費の普及啓発 (優先課題⑤:SDGs目標12)
- 子供の不慮の事故を防止するための取組 (優先課題⑦:SDGs目標3)

平成30年度消費者月間 統一テーマ 「ともに築こう 豊かな消費社会 ～誰一人取り残さない～」

## ② 消費者行政新未来創造オフィスでの取組





## ④ 若年者への消費者教育の推進

### ◆ 民法の成年年齢引下げを見据え、実践的な消費者教育の実施が喫緊の課題

#### ➤ 消費者教育教材を活用した授業の実施を推進

- 「社会への扉」を活用した実践的な消費者教育を実施。

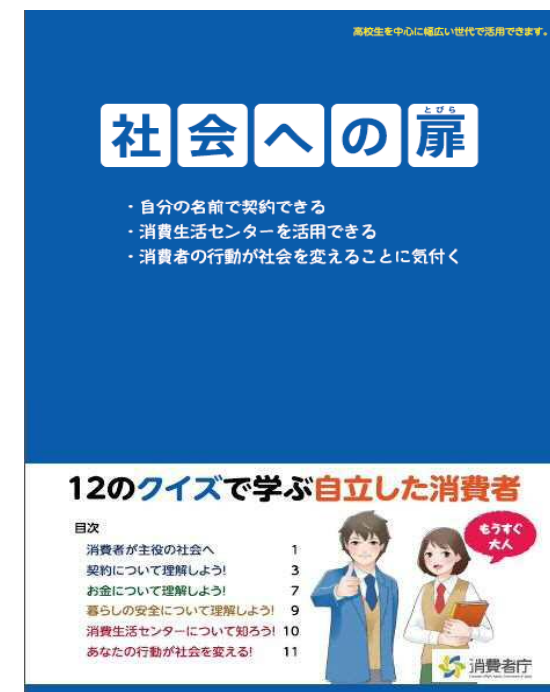
⇒ 全ての都道府県の全ての高校での授業実施を目指す。

- 外部講師として、**実務経験者**(消費生活相談員、弁護士、金融経済教育の実務者等)の有する**知識や経験を活用**

⇒ 全ての都道府県で**消費者教育コーディネーター**の育成・配置

#### ➤ 教員の養成・研修

- 大学の教員養成課程、現職教員研修、教員免許更新講習等における消費者教育を検討。



### 消費者行政新未来創造オフィス(徳島)の取組

徳島県内の全ての高校等(56校)で、消費者庁が作成した消費者教育教材「社会への扉」を活用した授業を実施。(※「高校等」には、**高等専門学校・特別支援学校等**も含まれる。)

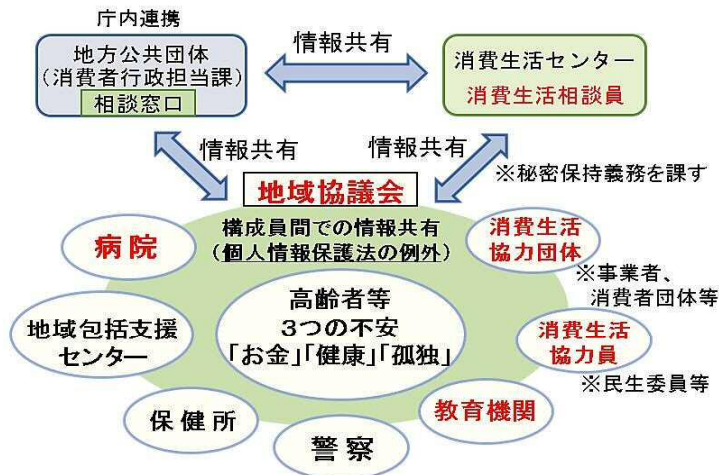
## ⑤ 見守りネットワークの推進

- ◆ 高齢者、障害者等の消費者被害の防止のため、地域の力で見守り体制を構築

### 消費者安全確保地域協議会の設置促進

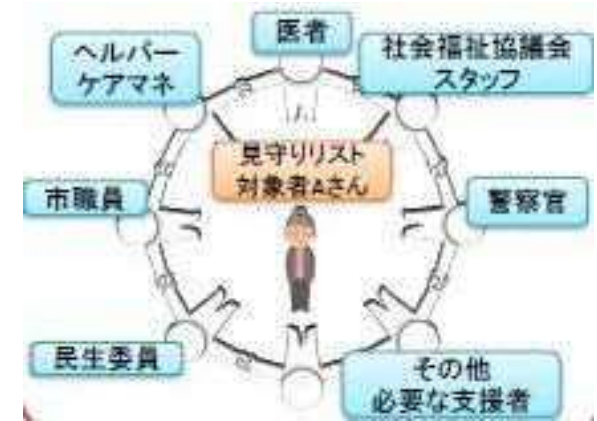
- 福祉や防災だけではなく、消費者被害についても、様々な主体が連携し、高齢者等を地域で見守る体制の構築が必要。
- ⇒ 全国各地で消費者安全確保地域協議会（見守りネットワーク）の設置を推進。

#### <消費者安全確保地域協議会のイメージ>



### 滋賀県野洲市の取組

- 消費者庁から悪質業者の顧客名簿の情報提供
- 野洲市の(高齢者、障害者、警察)の情報と照合し、「見守りリスト」を作成
- 情報を元に個別ケース会議を行い、地域の関係者が連携した見守り活動を実施



### 消費者行政新未来創造オフィス(徳島)の取組

現在、徳島県と県内6市町で協議会新設。県内全市町での協議会設置に向けて取組を進める。

※全国目標:平成31年度末までに、**各都道府県の人口5万人以上の全市町に地域協議会を設置**

## (参考)消費者安全確保地域協議会の設置状況

協議会設置自治体数(平成30年3月13日時点:消費者庁への報告日ベース):80自治体(うち5万人以上の市区:45自治体)

都道府県	市区町村	設置日	5万人以上の市区	都道府県	市区町村	設置日	5万人以上の市区	都道府県	市区町村	設置日	5万人以上の市区
北海道	豊浦町	2016/4/1	道	新潟県	佐渡市	2017/12/21	県	岡山県	岡山市	2016/9/16	○
	江別市	2016/5/27	○		魚沼市	2016/11/16	○	山口県	下松市	2016/12/9	○
	釧路市	2017/5/22	○		弥彦村	2017/1/26		周南市	2017/8/1	○	
	登別市	2016/12/16	○		村上市	2017/10/24	○	徳島県	板野町	2017/12/20	県
	北見市	2017/8/29	○		柏崎市	2017/11/22	○		上板町	2016/4/1	
	石狩市	2017/9/5	○		能美市	2016/10/21			徳島市	2017/12/18	
	湧別町	2017/9/7		加賀市	2017/4/1	○	北島町		2018/2/7	○	
	洞爺湖町	2018/2/25		宝達志水町	2017/3/1		松茂町		2018/2/7		
	乙部町	2017/9/29		能登町	2017/4/1		吉野川市	2018/2/14			
宮城県	仙台市	2016/4/1	○	石川県	福井県	2016/6/30	県	阿南市	2018/2/23		
山形県	山形市	2017/3/31	○	坂井市	2017/2/27	○	萩田町	2018/2/26	○		
埼玉県	行田市	2016/4/1	○	山梨県	甲府市	2016/11/1	○	筑前町	2016/12/26		
	日高市	2016/4/1	○	岐阜県	岐阜市	2016/11/1	○	川崎町	2017/7/1		
	吉川市	2016/4/1	○	大垣市	2017/12/1	○	大任町	2017/9/4			
	小鹿野町	2016/4/1		愛知県	2016/11/18	○	粕屋町	2017/12/1			
	志木市	2016/9/1	○	滋賀県	2016/10/19	県	大牟田市	2017/12/7			
	上尾市	2017/4/1	○	野洲市	2016/10/1	○	春日市	2017/4/1	○		
	白岡市	2017/4/1	○	京都府	2017/7/10	府	中間市	2017/10/11	○		
千葉県	加須市	2017/4/28	○	大阪府	八尾市	2016/4/1	○	岡垣町	2018/1/30		
	桶川市	2018/3/7	○		和泉市	2017/9/28			2017/6/2	県	
	船橋市	2016/10/1	○		交野市	2016/9/6	○	東彼杵町	2017/4/1		
	富里市	2016/4/1			岸和田市	2016/11/1	○	松浦市	2017/11/15		
	千代田区	2016/4/1	○		豊中市	2017/4/1	○	雲仙市	2017/12/20		
東京都	多摩市	2016/4/1	○	島根県	松江市	2016/4/1	県	熊本県	菊池市	2016/4/1	○
	板橋区	2016/7/22	○		飯南町	2016/10/17	○	宮崎県	宮崎市	2017/12/20	
	新宿区	2017/4/1	○					鹿屋市	2018/3/8	○	
							鹿児島県	鹿屋市	2017/7/1	○	

消費者庁ウェブサイト 消費者安全確保地域協議会 設置状況一覧(全国)

[http://www.caa.go.jp/policies/policy/local\\_cooperation/system\\_improvement/consumer\\_safety\\_act\\_amendment/list/](http://www.caa.go.jp/policies/policy/local_cooperation/system_improvement/consumer_safety_act_amendment/list/)にデータを掲載

## ⑥ 消費生活センターの設置促進

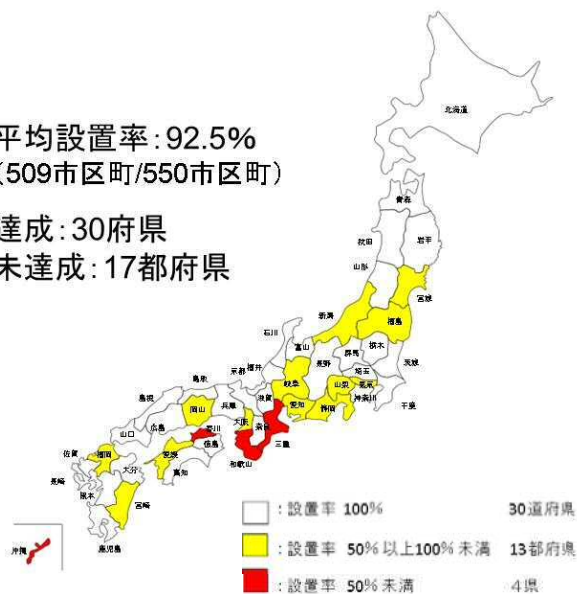
◆ どこに住んでいても質の高い相談・救済が受けられるよう、各地に消費生活センターを配置

### ① 人口5万人以上

(目標) 県内全市町で設置

平均設置率: 92.5%  
(509市区町/550市区町)

達成: 30道府県  
未達成: 17都府県

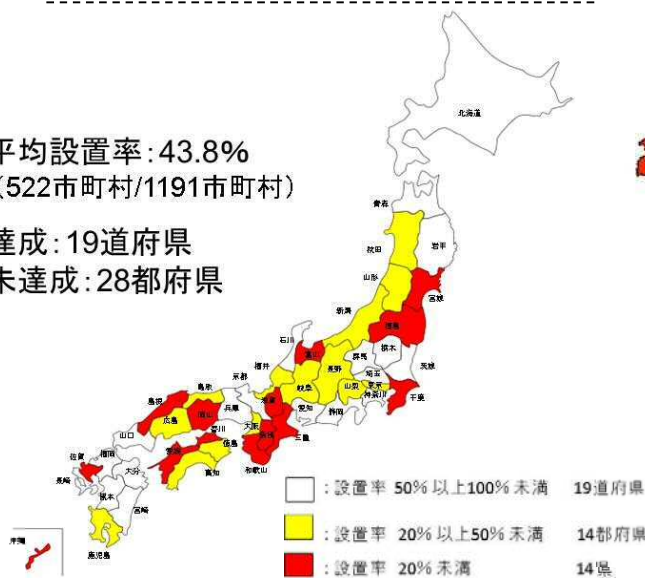


### ② 人口5万人未満

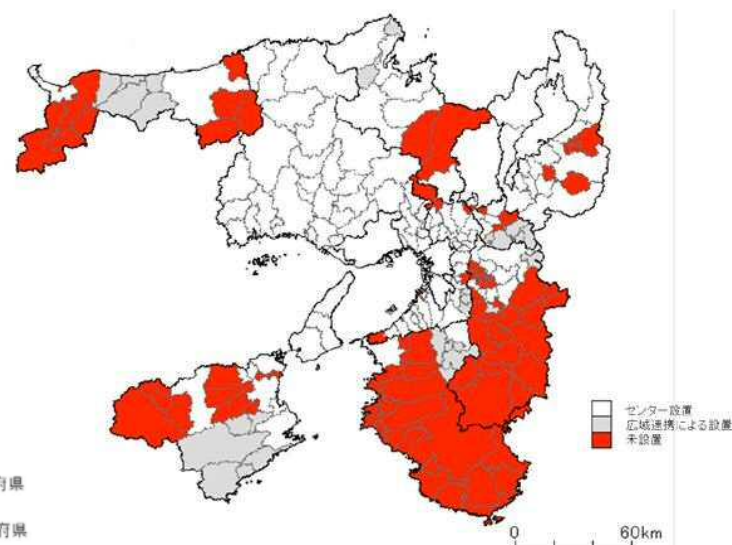
(目標) 県内50%以上の市町村で設置

平均設置率: 43.8%  
(522市町村/1191市町村)

達成: 19道府県  
未達成: 28都府県



### 関西広域連合内の消費生活センター設置状況



出典:「地方消費者行政現況調査」(平成29年4月1日現在)

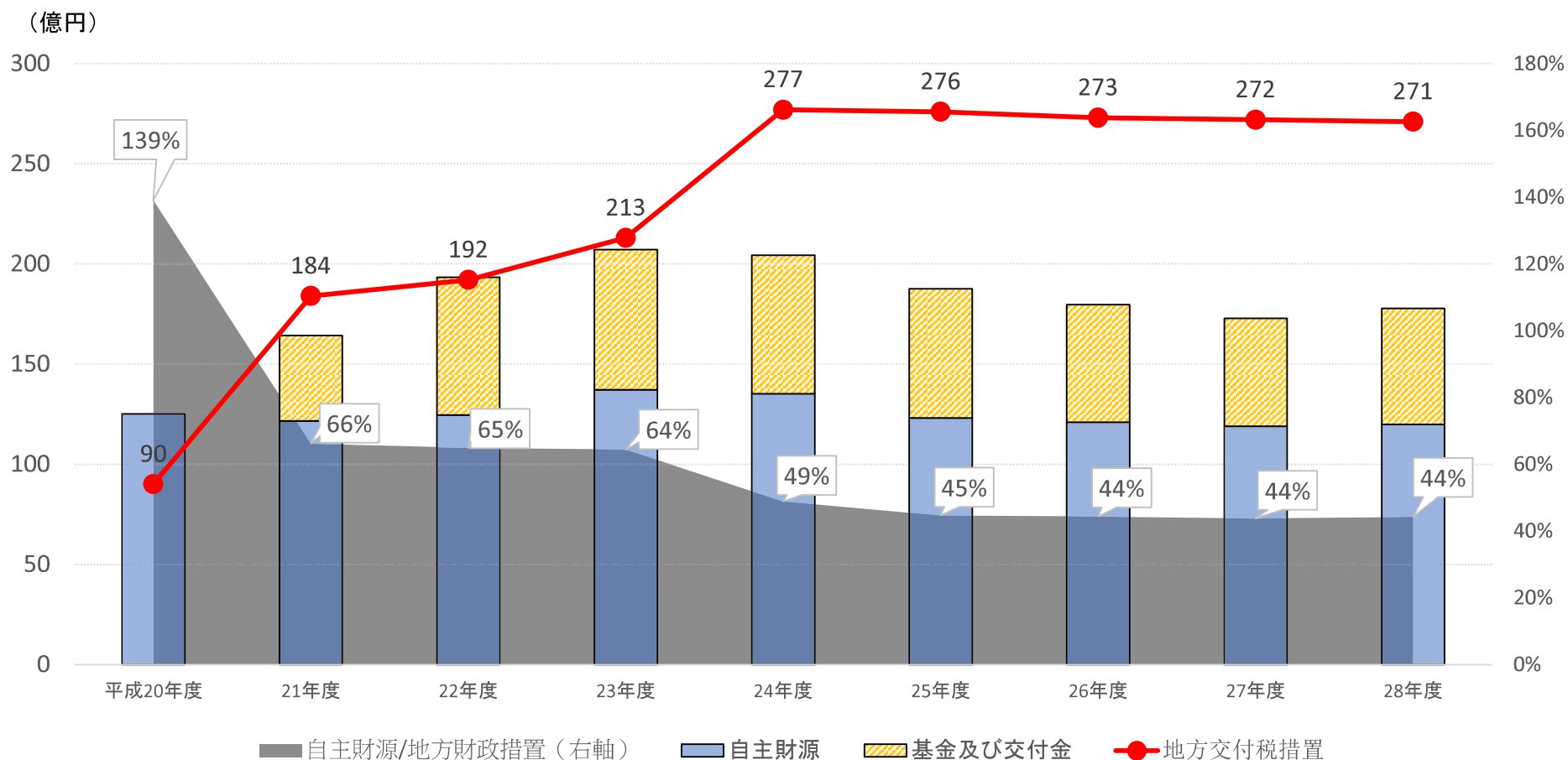
## 消費者行政新未来創造オフィス(徳島)の取組

徳島県においては、平成29年度中に全市町に消費生活センターを設置。



## ⑦ 地方消費者行政の財政的課題

- 地方交付税措置が増額された一方、地方の自主財源は概ね横ばい。
- 地方交付税措置に対して、自主財源は50%を下回っている。



(注) 地方交付税措置は、国から地方に交付される普通交付税(単位費用)における消費者行政経費